

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2020年11月号

2020年、明けて間もなく入り込んだ感染災害の長いトンネルー、その出口は予想以上に遠く、深く濃い霧にかすみ、いまだに見えてきません。しかしながらその闇の中でも、人々は手探りで生きるための策を練り、苦しみを受け入れながら、あえてのまわり道もいとわず、歩みを続けて参りました。

感染拡大を阻止できないまま、2021年を迎えるという、認めがたいシナリオが現実とならぬよう、誰もが望むところでしょう。企業の自助努力や政府の経済政策などにより、国内経済はゆるやかに上向きつつありましたが、同時に抱えるリスクも大きなものがありました。未経験のパンデミックに襲われながらも、人々が早い段階で導き出した答え、“3蜜を避け、マスクを着用する”は再び感染が急拡大してきた今でも最も有効な手段です。師走も目前となり、コロナの中で初めての本格的な冬を体験することになります。忙しさもピークとなる物流業界の繁忙期を、この状況下でどう乗り切っていくのか、皆様の不安も大きいことでありましょう。このままの状況で2021年に突入した場合、どのような心構えで経営を続けていけばいいのか、ご相談を受ける機会も増えて参りました。たださえ物流業界全体の環境は貨物量や運賃、諸経費などの変動幅も大きく、加えて慢性化した人材不足や罰則強化、環境問題への対応に追われるなど厳しい状況が続いています。そのため経営者自身も、経営のマイナス面ばかりに目を向けてしまいがちなのは当然のことでしょう。しかし大きな成果を上げるにあたり、マイナス思考からは何も生まれてこないことを一番ご存じなのは、社長を始めとする経営幹部の皆様方であるはずで。

産業の復興や現実味をおびてきたワクチンの入手に期待を込め、主要国の株価も高値を続けています。2020年苦しんだ分、新しい年に託す望みと幸せは大きくても良いのでは？いずれにせよ、まず新しい形の年末を無事に乗り切ることが今は何より大切です。前向きな考え方で心のストレスを減らし、十分な感染対策と体調管理を再度社内で確認し合いながら、平穏を保つことを心がけて参りましょう。

### KYTをいま一度

繁忙期となる年末は、企業の持つ付加価値がものをいう戦いの時でもあります。ここで勝ち残る物流業者となるには、まず高い物流品質を有していることが条件でしょう。顧客満足度を高めるために必要である安全と安心の提供は言うまでもなく基本ですが、ここがまずぐらついている企業が本当に多い、つまり安心して荷物を託せない業者を荷主はパートナーとして認めたがらない、ということです。お客様のみなならず、一般的な認識でもプロは事故（交通・商品・労災）を起こさないと考えられているはずですね。“安全・安心”を前面にうたえる企業となるためにも輸送に関わる全スタッフが事故撲滅の高い意識を持つことが非常に大切です。これまで何度もお話しさせていただきましたが、事故を防止するために効果があるとされているのが危険予知訓練（KYT）です。KYT（「危険・K」「予知・Y」「トレーニング・T」とは、物流業・建設業や製造業などに従事する作業者が、作業に潜んでいる危険を予測、指摘し合うという訓練のこと。事故や災害を未然に防ぐために有効とされ、平成18年4月以降以降物流関係事業者の努力義務となったものです。災害の発生を未然に防止したり、未知のリスクへの改善策や注意を促すことができるものでもあるため、従業員の危険を減らす上で重要な役割を果たすとされています。コンプライアンスを重要視する事業所においては必須の取り組みと言えるでしょう。

具体的には、一般に“現場作業における危険とは何か”を、1枚のイラストや写真をもとに小グループで討議する形

式で実施するもので、各参加者が自分の発想で、そこに潜む危険性を挙げていくトレーニング方法です。KYTのメリットは実施方法が簡単（繰り返し実施することで、慣れも早く、時間も短くてすむ）で、イラストや写真を使用するため、状況を目で確認でき、実践感覚が養えるほか、KYTでは最後に指差呼称項目を決定し、それを声に出して唱和するため、グループ内の同意も得やすくなるなどの効果があると言われています。また、“行動する前に安全を先取りするトレーニング”を重ねることにより、“危険を察知するコツ”を身に付ける事ができるなど副次的な効果も期待できます。

事故を起こさない安全な運行をするためには、交通場面に潜む危険を的確に予測して、それを回避する運転をする必要があります。交差点右折時の対向車や歩行者、単路での前車の急停止、住宅街などでの子供の飛び出しや高齢者の急な横断など、交通場面には様々な危険が潜んでいます。これらに対してはヒヤリハットに基づくKYTや4ラウンド法などが導入されることが一般的です。詳細を見てみましょう。ご存知の通りヒヤリハットとは、重大な災害や事故には至る一歩手前のニアミスな出来事のこと。しかし業務上発生するニアミスは「結果として事故に至らなかった事例」として、報告すらされず見過ごされてしまう事が多いとされています。

このヒヤリハットの撲滅で、重大事故発生はげきてきに減少します。ヒヤリハット活動は、「1回の重大事故の背景には29回の軽度事故と、300回のニアミスが存在する」というハインリッヒの法則を元に行われているもので、実際の事例をレポートなどで情報共有することで重大な事故を未然に防ぐ目的もあるとされています。心身疲労や忙しさで注意力が薄れがちな今だからこそ、復讐の意味も兼ねてスタッフに伝え、徹底していきたいこの取り組み。防げる事故は徹底して防ぎ、これ以上余計な苦勞を負わなくて済むよう強く心がけておきたいものです。

## 厚労省、ワクチン円滑供給に備え物流準備に着手

厚労省は11月26日、新型コロナウイルス対策の切る札となるワクチンの供与で、対応準備に入っていることを明らかにしました。

ワクチン供給で国が担う役割はワクチンの確保、国民への情報提供、卸への流通委託といったことが想定されていますが、「実際の流通を卸に丸投げするのはありえない」とのスタンスで、どのような温度要件のワクチンが承認される見通しなのかを想定し、承認後、速やかに流通させることができる体制を整えつつあるようです。

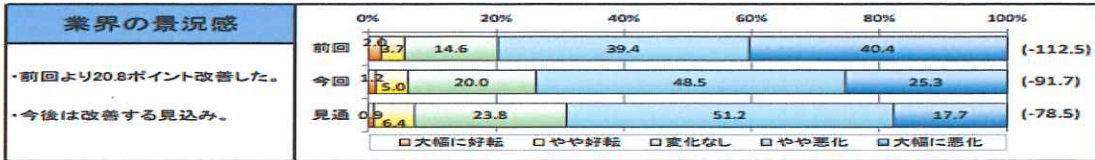
現状では準備すべき温度要件が定まっていますが、実際にワクチンが承認されるタイミングに備え、マイナス70度やマイナス20度をキープしながら輸送・保管が可能な冷凍庫の情報を収集するとともに、その際に国が流通を委託することになる医薬品卸の担当者らと情報を共有する考えです。新たに開発が進められているワクチンのうち、米ファイザーなどが開発を進めているワクチンは、細胞内の遺伝物質「メッセンジャーRNA」を人工的に合成して生成されることから「メッセンジャーRNAワクチン」と呼ばれ、長期保管する際にはマイナス70度以下で保管する必要があります。一方、米スタートアップのモデルナが開発するワクチンの保管温度は、家庭用冷凍庫の「マイナス18度以下」に近いマイナス20度以下とされています。

国内でも数社が開発に取り組んでいますが、承認されたワクチンがない現状では実際に流通するワクチンの輸送・保管要件が大きくばらついてしまうため、物流手段を確保するには、流通するワクチンの見通しをある程度絞り込んで準備することが前提となっています。ただ、温度要件や短期間で大量のワクチンの供給が必要になるなど、物流上のハ-

ドルが高くなることも想定されることから、ワクチンが承認されてから準備に入るのでは間に合わなくなる可能性があるため、当面は温度要件の厳しいマイナス70度の輸送・保管を視野に入れた準備を進めていく考えです。

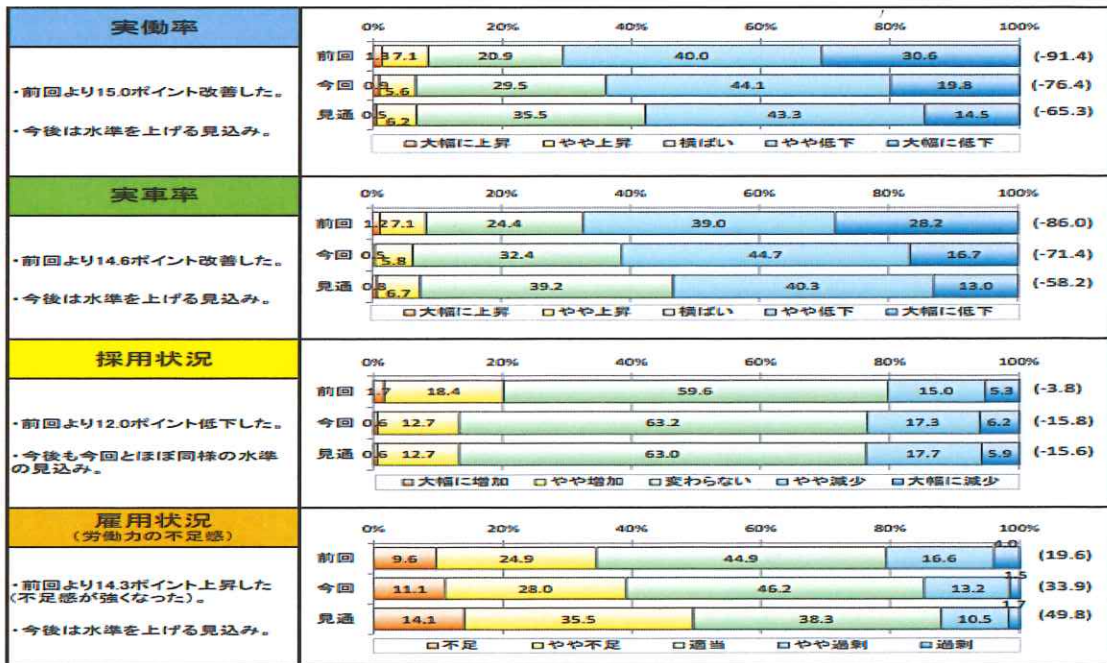
### 運送業界の回復傾向鮮明、労働力不足感再び強まる

全日本トラック協会が10月13日に発表した7-9月期の業界景況感速報によると、新型コロナウイルスの拡大を背景とした通販需要の伸びを受け、宅配貨物の輸送量、売上高、営業利益、経常損益がいずれも大幅に改善しました。



一般貨物や「宅配以外」でも輸送量、経常損益がやや回復基調となったことから、業界の景況感は前回（4-6月期）から20.8ポイント（P）改善し、マイナス91.7（前年同期比）となりました。今後の見通しについても企業活動の本格的な再開や個人消費の復調をテコに輸送量が緩やかな回復に入っていく見通しとなっていることから、10-12月期はさらに13.2Pの改善が見込まれています。

実働率はマイナス76.4と15P上昇、実車率もマイナス71.4と14.6P上昇し、4-6月期に比べて輸送効率が改善。採用状況はマイナス15.8と12P低下、雇用状況（労働力の不足感）は33.9と14.3P上昇し、労働力の不足感は強くなりました。実働率はマイナス65.3と11.1P上昇、実車率もマイナス58.2と13.2P上昇し、輸送効率がさらに改善へ向かう見込み。採用状況はマイナス15.6と0.2P改善、雇用状況は49.8と15.9P上昇することから、労働力の不足感がより強くなっています。



### ヤマト、カゴ台車積める電動3輪で輸送短縮目指す

ヤマトホールディングスは11月13日、「次世代集配モビリティ」による集配実証実験を19日から千葉県市川市で開始すると発表しました。

実証実験で使用する車両は、独ブレーメンに本拠地を置くスタートアップ企業 RYTLE（ライトル）社が開発した電動3輪自転車。運転免許が不要で、走行中の二酸化炭素排出がなく、後部に「荷物格納ボックス」を載せられるのが特徴で、最大120キロの貨物を積載することができます。欧州では、DHLやUPSといった大手物流会社で500台が稼働していることから、ヤマトHDは実証実験を通じて国内で実用性を検証することにしました。後部に載せる「荷物格納ボックス」は着脱可能で、カゴ台車として手押しすることも可能ですが、今回の実証実験では、後部に台車を固定しないと公道上を走行する許可が下りないため、固定状態で集配を行うことにしています。今後は、国内の規制に適合するための改良を行い、全国導入を目指します。将来的には、この台車をトラックによる拠点間輸送でも活用し、事前に配達エリア単位に仕分けされた台車をトラックからそのまま自転車に積み替えるような運用も視野に入れていくとしています。車両からの積み替えが可能となると都市中心部での車両からの積み替えも簡易化され、人力での輸送で配送員が苦勞している部分も緩和されるのではと期待されています。

### 全ト協、高速料金50%以上の割引を要請

全日本トラック協会は11月10日、国土交通省の吉岡幹夫道路局長に対し、新年度税制改正・予算に関する要望書を提出しました。道路関係では高速道路料金の値下げ、道路の積極的な活用に向けた施策の実現、道路関係情報のデジタル化促進などを求めました。

高速道路料金については、日本の高速道路利用率が16%と低い水準にとどまっていることから、これを欧米並みの30%に引き上げることで、「交通事故死傷者や環境負荷が大きく減少する」として、大口・多頻度割引の割引率が実質的に50%以上になる措置を求めたほか、長距離低減割引や深夜割引の拡充、ロードプライシング、フェリー利用に対する補助・助成制度の創設——などを要望しました。

またダブル連結トラックの本格展開、隊列走行・自動運転の推進に向けた取り組みを円滑に進めるため、新東名高速道路と新名神高速道路を6車線化するという環境整備を図るよう求めたほか、4時間ごとに30分以上の休憩を義務付けている連続運転規制を順守しやすくするため、休憩・休息施設、中継物流拠点の整備や拡充も要望に盛り込みました。

### お知らせ

・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流企業幹部向けに『物流業を取り巻く環境と勝ち残る物流業者となるには』のテーマで弊社代表岩崎が12月8日（火）時間16時～17時（60分）まで実施いたします。参加費用は一人5,000円（税抜）。セミナー申込みは国際物流総合研究所事務局Tel03-3667-1571 まで。

<https://www.e-butstryu.jp/event/3076/>

・ H I プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。

・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。H I P 紹介によりサービス価格での提供も可能です。